

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名：

農学部

部局長名：

門田 充司

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>(1)教育のさらなる質向上のために60分授業・4学期制の利点と問題点を再検討し、カリキュラム及び時間割の改善を行う。</p> <p>(2)教員の教育技術向上のために、教育関係セミナー、授業ピアレビューなどを引き続き推進する。また、教員のFD活動に関する活動評価の中で位置付けを高める。</p> <p>(3)グローバル・ディスカバリー・プログラム(GDP)へ積極的に参加するとともに、授業計画、指導体制を検討し、外国人留学生の受け入れ準備を進める。</p> <p>(4)農学部が取り組んできた実践型社会連携教育である「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「バイオマス産業体験講座」等の双方向型科目を引き続き開講するとともに、コアプログラムへの農学部生参加を奨励する。</p> <p>(5)農学部フェア・収穫祭における学生支援を積極的にを行い、学生と社会との交流を推進する。同時に、保護者との懇談会を開催し、学生教育における学部・保護者間の連携を図る。</p> <p>(6)生種補助医療技術教育研究センター(ARTセンター)と協力し、生種補助医療技術キャリア養成特別コースの充実を図る。</p> <p>(7)キャリア教育の改善を図るために、卒業生へのアンケート等を引き続き実施・分析する。</p> <p>(8)成績不振学生に対する担任・指導教員による指導を充実させるとともに、学生相談制度、アカデミックアドバイザー・アシスタント(AAA)制度を活用し、学生支援を強化する。</p> <p>(9)学習意欲向上のため、成績優秀学生等に対して学部長賞状、外部英語検定試験のスコアに応じた検定料補助制度を実施する。</p> <p>(10)米国グラム大学、ベトナムノラム大学、タイメジャー大学との海外フィールド共同実習を実施する。</p>	<p>(1)60分授業・4学期制に関する教員・学生アンケートを教務FD委員会で綿密に分析し、講義科目及び配当単位改定に反映させるとともに、講義が過密な曜日や時間帯を洗い出し、時間割調整によりその解消を図った。</p> <p>(2)教育関係の研修会を2回、授業ピアレビューを5回実施し、多数の教員が参加した。FD活動は、アクティブラーニングの導入等の授業改善において重要な役割を果たし、学生からの授業評価の向上にも寄与している。教員活動評価でもFD活動を積極的に評価している。</p> <p>(3)平成30年度からのGDPにおける農学部担当講義開講に向けて、開講形式と履修要件の設定、担当教員の確定、シラバス作成等の準備を進めた。GDPへの異動教員・補佐教員、教務FD委員会が連携して、指導体制の整備を含めた学生受け入れ態勢を整えた。</p> <p>(4)実践型双方向性授業受講者は「地域活性化システム論」の34名をはじめとして合計73名に達し、学生の授業に対する満足度も高かった。Co-opプログラムへは農学系学生9名が参加した。</p> <p>(5)農学部フェア・収穫祭開催を支援し、各研究室からのパネル展示、研究紹介ポスター展示、教員-保護者懇談会(保護者33名参加)等を実施した。</p> <p>(6)生種補助医療技術キャリア養成特別コースの受講者は順調に増加し、本年度は合計61名に達した。また、学部の教育体制を強化するために、平成30年度より応用動物科学コース内に研究ユニット「生種補助医療学」を新設することとした。</p> <p>(7)卒業生に対するアンケートを実施し、教育体制の評価・改善に利用している。</p> <p>(8)成績不振者、メンタル等の体調不良者には、担任、指導教員、教務FD委員、教務学生係及び農学部執行部が密接に連携して対応した。保健管理センター等の支援も受けつつ、AAA制度(本年度は5名に適用)も活用しながら、支援を行なっている。これまで、1年次生の成績不振学生の中に、推薦入試の募集方法A(主に農業高校出身者)の学生が含まれていたが、今年度はゼロであったことからAAA制度の有効性が現れている。</p> <p>(9)成績優秀者に対する黒正賞、金光賞への推薦及び学部長表彰を行った。外部検定試験への検定料補助実績は7名である。</p> <p>(10)海外フィールド実習を実施し、グラム大学に2名、ノラム大学に4名、メジャー大学に5名の学生が参加した。</p>
①-2 全学の組織目標との関連	①-2 大学全体への貢献
<p>(1)「グローバル・ディスカバリー・プログラムの実施」に関しては、準備段階から農学部は深く関わっており、学部全体としてその実施・運営にこれまで以上に貢献する。</p> <p>(2)「学びの強化のための諸施策の実施」および「総合的学生の支援」の面では、学生のモチベーションを向上させる学部長表彰や語学検定料補助、AAA制度、さらには教員のスキル向上を目指した授業ピアレビュー、保護者との懇談会などを実施し、教職員と保護者が一丸となったサポート体制を強化する。また、農学部が長年実施してきた実践型授業を強化し、さらには海外の大学との共同実習を本格的に開始して「実践型社会連携教育の推進」を図る。</p>	<p>(1)「グローバル・ディスカバリー・プログラムの実施」では、農学部からの2名の異動教員(2年交代)に加えて、2名の補佐教員が運営に深く関与し、学生の受け入れ態勢の整備、ガイダンス科目の実施を進めている。平成30年度からの英語授業科目の準備、指導態勢の整備では、農学部教務FD委員会及び各コース担当教員と連携して、4月からの円滑な実施に向けて準備を進めている。</p> <p>(2)「学びの強化のための諸施策の実施」及び「総合的学生の支援」では、教育関係セミナー、授業ピアレビューを通して、教員の講義技術の向上と意欲喚起を図った。授業科目、時間割の見直しを進め、60分授業・4学期制の円滑な運用を図った。また、学部長表彰や語学検定料補助、AAA制度等を活用して、学生の勉強意欲向上に努めた。「地域活性化システム論」等の実践型科目により社会連携教育を推進した。さらに、海外実習を行い、グローバルな実践型教育も進めた。</p>
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1)FD活動のセミナー、ピアレビュー実施回数を6回以上にする。</p> <p>(2)留年学生を、同年度入学の卒業予定者の10%以内に止める。</p> <p>(3)学生のモチベーションを向上させるため、学部長表彰10件、語学検定料補助5件を目標に実施する。</p>	<p>(1)FD活動のセミナー、ピアレビューは合計7回実施し、目標値を上回った。</p> <p>(2)平成26年度入学生の本年度卒業生は110名、留年率は6%となり、目標の10%以内を達成した。</p> <p>(3)学部長表彰は10件、語学検定料補助は7件となり、目標数を達成した。</p>
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>(1)科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金獲得に向けた積極的な取組を図る。</p> <p>(2)学部内外における共同研究や地域と連携した研究活動を推進する。</p> <p>(3)資源植物科学研究所(植研)とも協力し、これまで実施してきたアジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を進展させるとともに、アジア・アフリカ関連の共同研究や共同プログラムの実施を推進する。</p> <p>(4)四者協定(岡大、岡山JA中央会、中四国農政局、岡山県)に基づく産学官連携推進協議会及びNPO法人「中四国アグリテック」との連携を基に、農学部教員の産学官連携研究を推進し、更には、外部資金の獲得に繋げる。</p> <p>(5)ARTセンターと連携し、生種補助医療技術を含む生種科学に関する研究活動を推進する。</p> <p>(6)学部長裁量経費等を有効に活用し、若手研究者の育成が図れるよう、効果的かつ戦略的な予算配分を行う。</p> <p>(7)教員の質向上を図るため、海外派遣や語学研修を推進する。</p> <p>(8)異分野融合先端研究コア所属の教員(2名)を教育研究の拡充計画遂行に向けて受入れ、学部教員との共同研究を促進させる。</p>	<p>(1)教員会議、運営会議を通して全構成員に科研費申請を促した。今年度は、教員会議前の時間に研究推進本部から講師を招き、申請書の最終チェックに関しての重要なポイントを講演していただいた。</p> <p>(2)本学及び中国四国農政局、岡山県、岡山県JA中央会の協定による産学官連携推進協議会には農学部長、副学部長が参加しており、今年度も「地域活性化システム論」、「地域農業活性化実践論」、「岡山大学教員と岡山県職員共同研究推進研究成果発表会」等を実施し、産学官連携事業に積極的に取り組んだ。学内組織との連携事業としては、今年度も資源植物科学研究所との合同セミナーを継続開催して人的交流と共同研究を推進した。「岡山大学知恵の見本市2017」に5名の学部教員が参加し、地域イノベーションに関わる情報発信を行った。</p> <p>(3)引き続き、アジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を推進した。今年度は、「国際異分野共同による教育研究を核とする国際社会人共同博士号取得拠点の形成」申請での予算配分を受け、交流セミナー(アフリカデー:参加者約60名)とアフリカで事業展開している企業研究者を招聘した特別セミナー(参加者30名)を開催した。この取り組みの一環として、農学部教員がソモケニア農業工科大学を訪問するとともに、植研にウガンダ、マケレレ大学から研究員1名を招聘した。</p> <p>(4)「アグリビジネス創出フェア2017」に学部教員2名が学生とともに参加し、新たな産学官連携事業の発足に向けた取組を行った。また、岡山県との共同で「輸出ニーズに対応したモモオリジナル新品種の高品質安定生産技術の開発」、「耐凍性台木品種「ひだ国産へにしたら」台木苗木の省力安定技術の開発」ならびに「トマト青枯れ病抵抗性育種マーカーの開発」等の実用研究を継続実施し、社会実装化を進めた。その他、NPO法人「中四国アグリテック」と連携し、産学官連携による研究活動の推進や研究資金獲得に向けた情報発信を行った。</p> <p>(5)「生種補助医療技術者のためのリカレントセミナー」と題して、仙台、東京、大阪、名古屋、岡山、福岡において、生種補助医療技術者の教育活動を行った。また、学部の研究体制を強化するために、平成30年度より応用動物科学コース内に研究ユニット「生種補助医療学」を新設することとした。</p> <p>(6)教員の教育・研究力の質向上を目的として若手教員2名の海外派遣を行った。</p> <p>(7)異分野融合先端研究コア所属の教員2名を受け入れ、共同研究の実施を含めた教育研究の拡充計画を遂行した。</p>
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
<p>(1)「産学官連携活動の推進」においては、四者協定や中四国アグリテックと連携して共同研究や情報発信を行うとともに「外部研究資金等の獲得の推進」へと研究を進展させる。</p> <p>(2)医学部保健学科と共同で運営しているARTセンターを全学センターとして位置付け、複数部局にまたがる組織に発展させ、「研究大学「岡山大学」の構築」および「大学改革の着実な実施」に貢献する。</p> <p>(3)また、若手研究者の海外派遣や語学研修、競争的資金申請のためのバックアップ、異分野融合先端研究コア所属の教員を受け入れ等を実施し、「若手研究者の育成事業の推進」を図る。</p>	<p>(1)農業とその関連分野に係わる産学官連携推進協議会を通じた研究教育活動を積極的に展開し、岡山大学農学部の認知度を高めた。岡山県との共同研究で「輸出ニーズに対応したモモオリジナル新品種の高品質安定生産技術の開発」及び「耐凍性台木品種「ひだ国産へにしたら」台木苗木の省力安定技術の開発」ならびに「トマト青枯れ病抵抗性育種マーカーの開発」に取り組み、社会実装に向けての大きな成果をあげた。</p> <p>(2)今年度もARTセンター教員と協力して活発な教育研究活動を推進し、「研究大学 岡山大学」の構築に大きく貢献した。ARTセンターは平成30年度から基幹経費化される予定である。</p> <p>(3)若手教員の海外派遣、異分野融合先端研究コア教員の受け入れと共同研究実施等に積極的に取り組むことで、SGUプログラム推進に貢献した。</p>
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1)科学研究費補助金の申請については、「(新規申請者数+継続件数)/教員数×100の値が100%を超える状態を維持する。</p> <p>(2)共同研究費・受託研究費について、30件以上の獲得を目標とする。</p>	<p>(1)運営会議、教員会議を通して、全構成員の科研費申請を促した。その結果、科研費申請を行っていない教員は7名(11%、昨年度22%)に留まった。科研費申請数としては、複数申請を行う教員も多いため、「(新規申請者数23件+継続件数26件)/教員数63人×100の値が125%となり、初期目標値の100%を大きく上回った。なお、新規採択件数は15件、継続課題は26件であった。</p> <p>(2)共同研究費・受託研究費については目標を大きく上回る34件(共同研究17件、受託研究17件:新規採用のみ)、奨学寄付金は36件を獲得しており、受入総額は6,600万円(継続分を含む延件数41件、延金額14,000万円)を超えている。これらの結果は、外部資金獲得に向けた自助努力が反映されていると考える。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域

③-1 目標 <p>(1)農学部附属山陽園フィールド科学センター(FSセンター)販売所や各種イベント等での農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、農学・農業の重要性を社会へ発信する。また、それらの諸活動を通じ、地域社会への貢献を推進するとともに、地域農業の活性化に努める。 (2)「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「バイオマス産業体験講座」を、中四国大学連携フィールド演習等の双方向型の講義・実習科目を開設し、人的交流を通じた地域活性化に教職員と学生が積極的に関与し、貢献する。また、農学部フェアと同時開催の取組における学生支援を積極的に進め、学生と社会との交流を推進する。 (3)グッドジョブ支援センターとの連携を強化し、引き続き「農業による福祉的雇用の促進」、「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを推進する。 (4)農学部およびFSセンター主催の公開講座において、児童・生徒あるいは一般市民に農学のフィールドを実験に体験してもらおうとするとともに、農学部フェア等においても、農学の広報に努める。</p>	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 <p>(1)FSセンターでは、販売所、農学部玄関、大学生協、天満屋等における農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員に新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、ホームカミングデーにおける農産物販売等も実施した。また、「農家体験実習」、大学間の共同利用実習である岡山理科大学・くらしき作陽大学のフィールド実習、さらに、継続的に実施している「岡大ファームマーケット イン Jテラス」等を通して、地域への情報発信や地域交流を推進し、地域農業の活性化に貢献した。 (2)今年度も「地域活性化システム論」、「日本農業論」、「農家体験実習」、「美作まるごと食農体験実習」、「地域農業活性化実践論」及び中四国大学連携フィールド演習科目である「牧場実習」、「晴れの国岡山 農場体験実習」等を国・地方自治体・地域農業者等と連携して開講した。特に、3回にわたってシンポジウム形式で開講した地域活性化システム論の第1回講義(農学部シンポジウム)では、「ジャーニー酪農と地域活性化」について講師と受講生との対話型講義を通して地方創生・活性化に係わる農学部の役割と意義について活発な議論を行った。真庭市との連携による「バイオマス産業体験講座」や平成28年度から地域総合研究センター教員との連携による「地域活性化システム論実践」を開設し、全学の実践型地域連携教育に貢献した。また、大学コンソーシアム岡山の開講科目である「晴れの国岡山 農場体験実習」では、食品・栄養系、教育系学部学生を他大学からも積極的に受け入れた。これらの学外関係者が参画した講義・実習科目を通して、双方向による人的交流を図り、教職員、学生が地域活性化に主体的に関与した。 (3)「農業による福祉的雇用の促進」と「福祉的農業の確立」を推進するため、FSセンターにおける作業補助員としての障がい者の受け入れと農産物販売のグッドジョブ支援センターへの委託を継続するとともに、天満屋を含めてセンター販売所以外での販売も拡大し、「農業による福祉的雇用の促進」と「福祉的農業の確立」を推進した。 (4)農学部公開講座「樹脂封入標本を作ってみよう〜手にとって観察できる標本の形」及びFSセンター公開講座「育てて食べようおいしい夏野菜〜家庭菜園のツボ2017」を開催し、地域貢献を推進するとともに農学の広報に努めた。また、農学部フェア・収穫祭や農学部シンポジウムを通して、農学・農業の重要性を社会に情報発信した。 (5)FSセンターにおいてH29年2月に発生した除草剤の誤使用問題への対策として、岡山県農業管理指導員認定研修会に技術職員3名を派遣した。</p>
③-2 全学の組織目標との関連 <p>FSセンターの施設や園場を使って長年実施してきた実践型授業や、公開講座、農産物の販売などを進めて「実践型社会連携教育の推進」を図り、地域社会との連携を強化する。これまでの研究成果を基にした高品質の畜産物や農産物、加工品等を開発・生産することで収入を向上させ「効率的かつ戦略的な予算配分と経費削減」に貢献する。</p>	③-2 大学全体への貢献 <p>「スーパーグローバルホムカミングデイ」、「農学部フェア」、FSセンター販売所や「岡大ファームマーケット イン Jテラス」等を通して、地域への情報発信や地域交流を推進し、地域農業の活性化に貢献した。「岡大農場」ブランドの確立を図り、収入の安定的な向上を進めた。</p>
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標 <p>(1)FSセンターにおいて、中四国大学連携フィールド演習2科目を開講するとともに、大学間の共同利用実習を岡山理科大学と継続する。 (2)大学コンソーシアム岡山で「農場体験実習」を開講し、農学系以外の学生の受講を推進するとともに、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」等の双方向型の科目を開講し、地域農業者との交流を図る。 (3)農学部及びFSセンターにおいて、3課題の公開講座を実施する。 (4)FSセンターにおいて、グッドジョブ支援センタースタッフの受け入れを促進する。</p>	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 <p>(1)FSセンターにおける中四国大学連携フィールド演習2科目(他大学からの受講生合計37名)を開講した。 (2)大学コンソーシアム岡山で「農場体験実習」を、全学開放科目として「地域農業活性化実践論」を開講し、農学系以外の学生の受講を推進し、「地域活性化システム論」、「農家体験実習」等の双方向型の科目を開講し、地域農業者や行政機関等と学生との交流を進めた。また、昨年度に引き続き、海外短期農業体験実習をベトナム、タイ、グアムにおいて実施(受講生合計11名)、学生の海外派遣を促進した。 (3)農学部及びFSセンターにおいて、2課題の公開講座(受講者各20名、32名)を実施した。</p>

④管理運営領域

④-1 目標 <p>(1)WTT教員のデュア取得に向けた研究・教育をバックアップするとともに、新たな女性教員採用やポストアップの準備を行う。 (2)海外留学経験のない、あるいは少ない教員の留学を支援するとともに、外国人教員等の比率を向上させる。 (3)法令遵守を徹底するために、研修会や勉強会を開催する。 (4)優秀、多様な人材確保に向けて、高等学校との交流、連携を深める。 (5)社会的ニーズに対応した入試制度への改革に向けて、入試枠や定員の見直しを行う。</p>	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 <p>(1)今年度は1名の女性教員のポストアップを行い、WTT教員を1名採用した。 (2)教育改善費を利用して2名の教員の海外派遣を支援した。また、外国人教員等は38名に達した。 (3)定例教授会前の時間帯に理事や全学センター等による研修会を開催した。 (4)出前講義や入試説明会、高校生のための講座、プロジェクト研究の指導等を通じて農学部をアピールした。また、農業クラブ全国大会においても、ブース出展や審査員、オープンキャンパス等で積極的に協力した。 (5)推薦入試における英語試験に、外部英語検定を利用する方針に決定した。また個別学力試験の志願倍率の向上を目指して、センター入試との配点を変更することとした。入試枠に関しては、入試区分ごとの大学院進学率や休・退学者数等のデータを分析した結果、当面は現状の入試枠を維持することとなった。</p>
④-2 全学の組織目標との関連 <p>(1)女性教員へのサポート体制を充実させて「ダイバーシティの推進」を加速させる。 (2)教員の海外派遣や外国人教員等の比率を向上させることで「グローバル・ディスカバリー」プログラムの実施への貢献度を向上させる。 (3)薬剤の散布ミス等の再発を防止するために、研修会や勉強会を開催し「法令遵守の徹底」を行う。 (4)高等学校との交流や連携を深め、社会的ニーズに対応した入試枠や定員の見直しを行うことで「高大接続・入試改革の検討」を推進する。</p>	④-2 大学全体への貢献 <p>(1)昨年度に続き今年度も1名の女性教員のポストアップを行った。また、WTT教員を1名採用した。 (2)教員の海外派遣や外国人教員等の数を増やし、GDP実施に向けての準備を整えている。 (3)FSセンターにおいてH29年2月に発生した除草剤の誤使用問題への対策として、岡山県農業管理指導員認定研修会に技術職員3名を派遣し、再発の防止に努めた。 (4)近年、志願者が減少している推薦入試(募集方法A)に関して、入学試験委員会による検討や県内の農業高校校長と意見交換を行った。その結果、受験生にとってハードルとなっている英語を外部英語検定とすることに決定した。</p>
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標 <p>(1)女性教員数に関しては平成31年度目標値8名に向けて採用の準備を行う。また外国人教員等に関しては同38名に向けて教員の海外派遣を推進する。 (2)コンプライアンス等の研修会や勉強会を教授会等の時間を利用して開催する。 (3)岡山県内の農業高校との意見交換会の開催やイベントへの協力を行う。 (4)現在の入試制度を見直し、入試改革に向けての方向性を検討する。</p>	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 <p>(1)今年度はWTT教員を1名採用し、農学部の女性教員は7名となった。引き続き女性教員採用を推進し、平成31年度目標値の達成を目指す。また、外国人教員等は昨年度から3名増え38名となり、平成31年度の目標を達成した。 (2)定例教授会前の時間を利用して、コンプライアンスやハラスメント防止などに関する研修会を開催した。 (3)農業教育に関する懇談会を例年通り開催し、農業教員不足の解消や入試に関する意見交換を行った。また、岡山で開催された農業クラブ全国大会では、農学部ブースの出展やオープンスクール、プロジェクト発表審査員等で全面的に協力した。 (4)入試区分ごとの大学院進学率や休・退学者数等の解析や学生アンケート結果、進研アド等の分析結果等を参考にしながら、入試科目や配点、定員等を検討し、学部としての方向性を見いだした。</p>

【総括記述欄】

教育に関しては、授業ピアレビュー及び授業担当教員との意見交換会を引き続き行い、授業のブラッシュアップに役立っている。学生支援に関しては、これまで1年次生の成績不振学生の中に、推薦入試の募集方法A(主に農業高校出身者)の学生が含まれていたが、今年度はゼロであった。これは、1、2年次の学習困難学生(特に英語)を個別支援するAAA制度(平成26年度から実施)の成果が現れてきたものと考えられる。GDPに関しては、最初の異動教員(初年度のみ任期1年)2名がプログラム立ち上げのための業務を完了し、次の教員(任期2年)2名に引き継いだ。他の農学部教員もGDP開講の授業の準備を整えている。若手教員や女性教員の育成においては、異分野融合先端研究コアの教員2名を兼任教員として受け入れ、教育歴の構築に協力している。また、1名の女性教員のポストアップを行い、WTT教員を1名採用した。基幹経費化が決定したARTセンターとの協力体制を強化する目的で、平成30年度より応用動物科学コース内に研究ユニット「生殖補助医療学」を新設し、ARTセンター教員を兼任教員として受け入れることとした。研究に関しては、四者協定等による共同研究の推進や果樹を対象とした農学で成果を出している。また、科研をはじめとする外部資金の獲得のための自動努力を行った結果、受入総額は昨年度を上回った。社会貢献としては、公開講座や農学部シンポジウム等を強化し、農学に関する情報発信と広報を行った。また、志願者倍率の向上と優秀かつ多様な学生の獲得を目的に、推薦入試における英語外部検定の導入及びセンター試験と個別学力試験の配点に関する検討を行い、学部としての方向性を見いだした。